

令和 6 年度

西宮市病院事業会計補正予算

(第 1 号)

目 次

(補正予算)

令和6年度 西宮市病院事業会計補正予算	1
---------------------	---

(補正予算に関する説明書)

令和6年度 西宮市病院事業会計補正予算実施計画	4
-------------------------	---

令和6年度 西宮市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5
-------------------------------	---

給与費明細書	6
--------	---

令和6年度 西宮市病院事業会計予定貸借対照表	12
------------------------	----

令和6年度 西宮市病院事業会計予算注記	14
---------------------	----

令和6年度西宮市病院事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和6年度西宮市病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度西宮市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出のうち、収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
	支	出	
第1款 病院事業費用	6,555,797 千円	39,607 千円	6,595,404 千円
第1項 医 業 費 用	6,436,673 千円	39,607 千円	6,476,280 千円

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を、次のように補正する。

(科 目)	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
給 与 費	3,359,959 千円	37,561 千円	3,397,520 千円

令和6年3月6日 提出

西宮市長 石井 登志郎

補正予算（第1号）に関する説明書

令和6年度西宮市病院事業会計補正予算実施計画（第1号）

収益的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費			6,555,797	39,607	6,595,404
	1 医療費用		6,436,673	39,607	6,476,280
		1 給与費	3,359,959	37,561	3,397,520
		3 経費	1,557,809	2,046	1,559,855

令和6年度西宮市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1	当年度純利益	△ 1,150,862
2	減価償却費	244,205
3	固定資産除却費	13,847
4	長期前払消費税償却	13,829
5	看護師修学資金の返還免除額	5,150
6	引当金の増加額	39,180
7	長期前受金戻入額	△ 27,708
8	支払利息及び企業債取扱諸費	1,427
9	未収金の増加(△)・減少	7,226
10	未払金等の増加・減少(△)	66,340
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 787,366

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1	有形固定資産の取得による支出	△ 58,337
2	長期貸付金返還による収入	1,470
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,867

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1	一時借入れによる収入	1,000,000
2	一時借入金返済による支出	△ 1,000,000
3	企業債の償還による支出	△ 198,898
4	一般会計からの借入金の返済による支出	△ 10,700
5	一般会計からの出資による収入	230,898
6	一般会計からの繰入金による収入	62,404
7	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,427
	財務活動によるキャッシュ・フロー	82,277

IV	資金増加額(又は減少額)	△ 761,956
V	資金期首残高	864,554
VI	資金期末残高	102,598

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手当等	計		
補正後	6	(2) 412	613,470	967,480	1,313,381	2,894,331	503,189	3,397,520
補正前	6	(2) 412	607,713	962,349	1,290,604	2,860,666	499,293	3,359,959
比 較	0	(0) 0	5,757	5,131	22,777	33,665	3,896	37,561

注：()内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員について外書き。
 手当等には退職給付引当金・賞与引当金、法定福利費には法定福利費引当金にかかる費用を含む。

手当等 の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	通勤手当	期末勤勉 手当
	補正後	144,767	17,862	26,913	81,917	50,311	156,074	16,502	624,161
	補正前	144,019	17,862	26,913	81,917	50,031	156,074	16,502	602,670
	比 較	748	0	0	0	280	0	0	21,491

注：期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

宿日直 手当	児童手当	管理職員 特別勤務 手当	退職 給付費
55,221	9,015	200	130,438
55,221	9,015	200	130,180
0	0	0	258

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手当等	計		
補正後	6	(2) 219	124	967,480	1,138,204	2,105,808	383,259	2,489,067
補正前	6	(2) 219	124	962,349	1,124,651	2,087,124	381,139	2,468,263
比 較	0	(0) 0	0	5,131	13,553	18,684	2,120	20,804

注：()内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員で外数。

手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当
	補正後	144,767	17,862	26,913	81,917	50,311	156,074	16,502	448,984
	補正前	144,019	17,862	26,913	81,917	50,031	156,074	16,502	436,717
	比較	748	0	0	0	280	0	0	12,267

注：期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

宿日直手当	児童手当	管理職員特別勤務手当	退職給付費
55,221	9,015	200	130,438
55,221	9,015	200	130,180
0	0	0	258

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費			法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	手当等	計		
補正後	0	193	613,346	175,177	788,523	119,930	908,453
補正前	0	193	607,589	165,953	773,542	118,154	891,696
比 較	0	0	5,757	9,224	14,981	1,776	16,757

注：手当等は期末手当。

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考									
給 料	5,131	給与改定に伴う増減分	5,131		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>給料改定率</th> <th>実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度</td> <td>0.71%</td> <td>令和5年4月1日</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>0.15%</td> <td>令和4年4月1日</td> </tr> </tbody> </table>	年度	給料改定率	実施時期	令和5年度	0.71%	令和5年4月1日	令和4年度	0.15%	令和4年4月1日
		年度	給料改定率	実施時期										
		令和5年度	0.71%	令和5年4月1日										
令和4年度	0.15%	令和4年4月1日												
昇給に伴う増加分														
その他の増減分														
手当等	22,777	制度改正等に伴う増減分	22,777	地 域 手 当 748 時間外勤務手当 280 期末勤勉手当 21,491 退職給付費 258	期末勤勉手当年間支給割合 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>改定後</th> <th>改定前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般職員</td> <td>4.5月</td> <td>4.4月</td> </tr> <tr> <td>再任用職員</td> <td>2.35月</td> <td>2.3月</td> </tr> </tbody> </table>		改定後	改定前	一般職員	4.5月	4.4月	再任用職員	2.35月	2.3月
			改定後	改定前										
一般職員	4.5月	4.4月												
再任用職員	2.35月	2.3月												
その他の増減分														

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	病 院 事 務 専 門 職	全 職 員 平 均
改 定 後 (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在)	平 均 給 料 月 額 (円)	524,136	303,270	322,854	253,900	358,139
	平 均 給 与 月 額 (円)	718,500	396,198	405,932	310,956	465,232
	平 均 年 齢 (歳)	48.08	42.10	42.08	39.09	44.06
改 定 前 (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在)	平 均 給 料 月 額 (円)	522,777	300,606	320,719	249,000	356,021
	平 均 給 与 月 額 (円)	716,496	393,134	403,424	305,321	462,678
	平 均 年 齢 (歳)	48.08	42.10	42.08	39.09	44.06

注：再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員を除く。

注：給与には時間外勤務手当及び特殊勤務手当は含まない。

(2) 初 任 給

(令和6年1月1日現在)

区 分		医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 職 (円)	病 院 事 務 専 門 職 (円)
改定後	高 校 卒	—	176,700	准看護師 199,700	170,600
改定前		—	164,700	准看護師 188,300	158,600
改定後	一 般 会 計 の 制 度	—	189,100	准看護師 199,000	—
改定後	大 学 卒	313,900	198,200	看護師 221,200 助産師 226,600	189,600
改定前		305,100	187,100	看護師 213,400 助産師 219,300	177,600
改定後	一 般 会 計 の 制 度	310,700	207,600	看護師 220,300 助産師 225,700	—

注：看護師については、短大（3年制）卒の額。

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職		医 療 技 術 職		看 護 職		病 院 事 務 専 門 職		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
令 和 6 年 1 月 1 日 在 現	7 級				1	0.8			
	6 級			1	2.1	2	1.6		
	5 級			6	12.8	10	7.8		
	4 級	3	6.8	8	17.0	17	13.3		
	3 級	(1)26	(100.0)59.1	21	44.7	(1)36	(100.0)28.1	1	50.0
	2 級	13	29.6	10	21.3	62	48.4	1	50.0
	1 級	2	4.5	1	2.1	0	0.0	0	0.0
計	(1)44	(100.0)100.0	47	100.0	(1)128	(100.0)100.0	2	100.0	

注：()内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員で外数。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師 職	—	—	—	院 長 副院長	主任部長 部 長	医 長 副医長	医 師
医 療 技 術 職	—	部 長	副部長 技師長	係 長	主任技師	技 師	技 師
看 護 職	看護部長	副看護部長	看護師長	看護主任	看護師 助産師	看護師 助産師	准看護師
病院事務専門職	局 長	部 長	課 長	係 長	主 査 医療ソーシャル ワーカー	副主査 医療ソーシャル ワーカー	主 事 医療ソーシャル ワーカー

注：R5.4.1付給料表の切替に伴い、病院一般職給料表における級構成を8級制から7級制に変更。

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	加算割合5%~20%
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	加算割合5%~20%

注：()内は、再任用職員の支給率。

(5) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	15% (医師職は12%)
支給対象職員数 (人)	(2) 221
一般会計の制度	15%

注：支給対象職員数 (人) については、令和6年1月1日時点の職員数。

()内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員で外数。

令和6年度西宮市病院事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地		1,544,984
	ロ 建 物	6,321,773	
	減価償却累計額	<u>△ 4,845,577</u>	1,476,196
	ハ 構 築 物	338,154	
	減価償却累計額	<u>△ 313,475</u>	24,679
	ニ 器 械 及 び 備 品	4,186,594	
	減価償却累計額	<u>△ 3,653,936</u>	<u>532,658</u>
	有形固定資産合計		3,578,517
	(2) 投資その他の資産		
	イ 長 期 貸 付 金		1,132
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		<u>22,324</u>
	投資その他の資産合計		<u>23,456</u>
	固 定 資 産 合 計		3,601,973
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		102,598
	(2) 未 収 金		662,982
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 919</u>	662,063
	(3) 貯 蔵 品		<u>21,180</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>785,841</u>
	資 産 合 計		<u><u>4,387,814</u></u>

		負債の部	
3	固定負債		
	(1) 企業債		0
	(2) 他会計借入金		3,484,756
	(3) 退職給付引当金		<u>1,100,752</u>
	固定負債合計		4,585,508
4	流動負債		
	(1) 一時借入金		0
	(2) 企業債		215,130
	(3) 他会計借入金		0
	(4) 未払金		791,361
	(5) 引当金		
	イ 賞与引当金	147,286	
	ロ 法定福利費引当金	<u>28,686</u>	
	引当金合計		175,972
	(6) その他流動負債		<u>28,000</u>
	流動負債合計		1,210,463
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		614,779
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 465,712</u>
	繰延収益合計		<u>149,067</u>
	負債合計		<u>5,945,038</u>
		資本の部	
6	資本金		15,192,396
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	8,400	
	ロ 国庫補助金	17,200	
	ハ 一般会計補助金	<u>958,978</u>	
	資本剰余金合計		984,578
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金		
	繰越欠損金年度末残高	16,583,336	
	当年度純損失	<u>1,150,862</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 17,734,198</u>
	剰余金合計		<u>△ 16,749,620</u>
	資本合計		<u>△ 1,557,224</u>
	負債・資本合計		<u>4,387,814</u>

令和6年度西宮市病院事業会計予算注記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品(薬品)：個別法による低価法。

なお、評価損が発生した場合は、翌年度期首に洗替法による戻し入れを行う。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数：建物 15～39年、構築物 10～50年、器械及び備品 4～15年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、病院事業が負担すると見込まれる額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、直近3ヵ年の不納欠損額と不納欠損を生じた前年度末債権残高に対する割合の平均値とする。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税は、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、5年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれている額は、215,130千円である。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の状況

当年度に、新たなファイナンス・リース取引を契約する予定はないため、計上していない。

5 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として93,606千円を支給する見込みのため、同額を退職給付引当金から取り崩す予定である。

